

第9期東京都高齢者保健福祉計画策定に向けた調査について

調査目的

都内の高齢者施設や介護サービス事業者の現状を把握し、第9期計画（令和6年度～令和8年度）の策定や保険者支援の材料とする。

調査概要

【原則計画改定にあわせ3年に1回実施（調査⑤は毎年実施、調査⑥は5年に1回実施）】

① 特別養護老人ホームへの入所申込者の状況に関する調査<国調査>

< 対 象 >

都内62区市町村

< 調査内容 >

- ・入所申込者数
- ・入所申込者の状態（要介護度、居住場所、優先度、申込時期）

< 調査時期 >

令和4年4月～8月

② 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

< 対 象 >

施設・居住系サービス事業所（都内全施設）

< 調査内容 >

- ・運営状況（定員、利用率）
- ・利用者の状況（入所期間、要介護度）
- ・職員の状況（勤続年数、給与）
- ・コロナウイルスによる影響

< 調査時期 >

令和4年11月～令和5年1月

⑤ サービス付き高齢者向け住宅実態調査<住宅政策本部実施>

< 対 象 >

サービス付き高齢者向け住宅

< 調査内容 >

- ・入居者・退去者の状況
- ・職員配置の状況
- ・生活支援サービスの提供状況
- ・医療や介護との連携状況

< 調査時期 >

令和4年7月

③ 在宅サービス事業者運営状況調査

< 対 象 >

在宅・地域密着型サービス事業所（都内全事業所）

< 調査内容 >

- ・サービス提供状況
- ・職員の状況（勤続年数、給与）
- ・人材確保への課題
- ・コロナウイルスによる影響

< 調査時期 >

令和4年10月～12月

④ 認知症高齢者数等の分布調査

< 対 象 >

都内62区市町村

< 調査内容 >

- ・年齢
- ・要介護度
- ・生活自立度

< 調査時期 >

令和4年11月～12月

⑥ 東京都福祉保健基礎調査(高齢者の生活実態)<福祉保健局総務部実施>

< 対 象 >

都内に居住する在宅高齢者

< 調査内容 >

- ・世帯状況（家族構成、収入）
- ・社会参加状況

< 調査時期 >

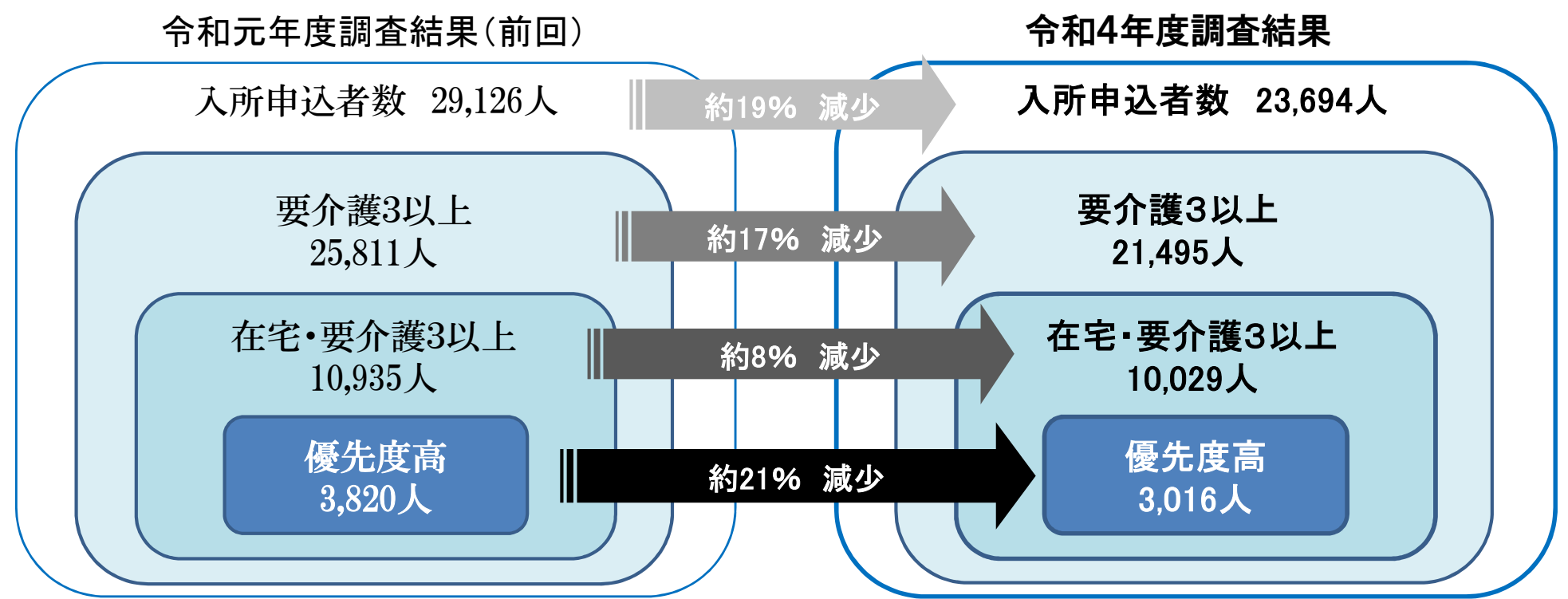
令和2年度に実施済

調査についての検討

- 令和4年8月 ①～④について調査内容を議論
- 令和4年9月 ②及び③について調査票の詳細を議論
- 令和5年1月 全ての調査について分析評価等について議論
- 令和5年2月 推進委員会にて結果を報告

特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査結果について(概要)

- 都は、東京都高齢者保健福祉計画の策定の基礎資料とするため、3年ごとに本調査を実施
- 入所の必要性が高いと考えられる「在宅・要介護3以上かつ優先度高」の申込者は、前回調査と比較して約21%減少



- 1人で複数の施設に申し込んでいる場合は名寄せ(重複控除)
- 「優先度高」とは、都が策定したガイドラインをもとに、区市町村や施設において、介護の必要の程度や家族・住居の状況等を勘案し、入所の優先度が高いと判定された申込者

(参考)
令和4年4月1日時点施設定員 51,987人
令和3年度中の新規入所者 16,378人(※)
※ 東京都福祉保健局HPの月報数値による

東京都における特別養護老人ホームへの入所申込者数の状況

【調査基準日：令和4年4月1日】

	単位	要介護1 (※1)	要介護2 (※1)	要介護3	要介護4	要介護5	合計	(参考) 令和元年度
全体	人	740	1,459	8,562	7,755	5,178	23,694	29,126
	%	3.1%	6.2%	36.1%	32.7%	21.9%	100.0%	100.0%
うち優先度高	人	98	234	1,930	2,755	2,364	7,381	9,455
	%	0.4%	1.0%	8.1%	11.6%	10.0%	31.2%	32.5%
うち在宅の方	人	403	766	4,637	3,304	2,088	11,198	12,759
	%	1.7%	3.2%	19.6%	13.9%	8.8%	47.3%	43.8%
うち優先度高	人	50	117	993	1,104	919	3,183	4,113
	%	0.2%	0.5%	4.2%	4.7%	3.9%	13.4%	14.1%
うち在宅でない方 (※2)	人	337	693	3,925	4,451	3,090	12,496	16,367
	%	1.4%	2.9%	16.6%	18.8%	13.0%	52.7%	56.2%
うち優先度高	人	48	117	937	1,651	1,445	4,198	5,342
	%	0.2%	0.5%	4.0%	7.0%	6.1%	17.7%	18.3%

(※) 今年度は、介護度不明者等について、本調査における東京都の要介護度別の割合を基に按分している。

(※1) 要介護1又は2のうち特例入所に該当することが不明な方も含めて計上している。

(※2) 介護老人保健施設、病院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等に入居等している方。

施設・居住系サービス事業者運営状況調査について

資料4-1
別紙2

1 目的

都内の特別養護老人ホーム等の運営上の課題を把握するとともに、要介護度や医療ニーズを踏まえて高齢者の生活をどのように支えていくべきかについて、専門的な視点から分析を加えた施策検討に資する資料を作成する。

2 調査概要

【調査対象施設】

施設種別	施設数	回答数	回答率
① 特別養護老人ホーム	572	402	70.2%
② 介護老人保健施設	204	120	58.8%
③ 養護老人ホーム	32	30	93.7%
④ 軽費老人ホーム (A・B型、ケアハウス(都市型含む))	142	122	85.9%
⑤ 有料老人ホーム (住宅型、混合型、介護専用型)	987	468	47.4%
⑥ 認知症高齢者グループホーム	686	379	55.2%
⑦ 介護医療院	19	14	73.6%
合計	2,642	1,535	58.2%

【調査方法】

調査委託（インターネット調査）

【調査基準日】

令和4年3月31日

【調査期間】

令和4年11月1日から令和5年1月20日

3 調査の狙いと主な項目

- 各施設種別の入所（入居）者像の特徴を踏まえ、今後の施設整備のあり方を検討する際の参考とする。
- 施設運営上の課題と、それに関する施設現場の対応や受け止め方を明らかにし、今後の支援策の参考とする。

【入所者に関する設問】

（目的）高齢者の生活場がどのように動いているのか。また、収入状況、家庭環境、要介護度等が生活の場の変遷にどのように影響を与えているのかを明らかにする。

（主な項目）

- ① 入所者の状況（介護度、収入、保証人の有無 等）
- ② 施設の状況（入所者数、費用、提供サービス 等）
- ③ 利用者に提供される医療体制

【職員に関する設問】

（目的）介護保険施設の配置基準緩和が議論されている中で、職員の勤務の実情を把握するとともに、介護職員確保のための支援策検討のヒントを探す。

（主な項目）

- ① 職員の状況（職員数、配置、職員の採用、人材育成 等）
- ② 介護報酬改定に伴う賃上げの実績
- ③ 実習生等の外国人受入状況

【施設運営に関する設問】

（目的）運営面に影響を与える内部的・外部的な要因と、現状での対応について把握する。

（主な項目）

- ① 人材難を補うためのロボット・ICT・介護福祉機器の活用状況
- ② 新型コロナウイルス感染症による施設への影響

4 スケジュール

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査項目の作成	○調査項目作成	○調査依頼文発出					
調査実施		○調査用システム完成	○調査開始(期間1ヶ月半) ○ヒアリング ○問合せ対応		○調査終了		
調査の回収・結果報告			○集計開始 ○分析方法の検討	○速報値作成	○速報値完成 ○最終報告書作成		○最終報告書完成

在宅サービス事業者運営状況調査について

目的

高齢者施策の総合的・基本的計画である高齢者保健福祉計画の次期策定に向けて、在宅サービス事業者の運営実態について把握することにより、現状や課題を明らかにし、計画策定及び国提案の基礎資料とする。

調査概要

対象

令和4年9月1日現在、都内に所在する以下のサービスの全事業所(休・廃止は除く)

サービス種類	調査対象事業所数	
A 居宅介護支援	3,213	
居宅サービス	B 訪問介護	3,245
	C 訪問看護(訪問看護ステーション)	1,334
	D 訪問リハビリテーション(※)	330
	E 通所介護	1,588
	F 通所リハビリテーション(※)	377
	G 短期入所生活介護	636
	H 短期入所療養介護	340
	地域密着型サービス	I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
J 地域密着型通所介護		1,720
K 認知症対応型通所介護		365
L 小規模多機能型居宅介護		237
M 看護小規模多機能型居宅介護		61
計	13,547	

(※)訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションは、令和4年3月に請求実績のある事業所に限る。

【回収率】 61.3%(全サービス)

調査方法

調査票を郵送し、郵送又はオンラインによる回答

調査基準日

令和4年10月1日

調査期間

令和4年10月21日～12月23日

主な調査項目	主な部会意見及び反映状況
1 基本情報 ① 事業者情報 ③ 営業日数等 ② サービス提供情報 ④ 利用者の状況	①加算取得や処遇改善の状況把握のため、事業者番号に関する設問追加 ②地域共生の観点から、付帯サービスに関する設問追加
2 職員の勤務状況及び人材確保 ① 職員の状況 ④ 外国人人材の活用 ② 人材の確保 ⑤ ICT・ロボット等の活用 ③ 人材の育成・定着 ⑥ 都の施策の認知度等	②人材紹介会社の利用状況を把握するため、人材の確保方法と課題の選択肢に追加 ③キャリア段位制度の活用状況に関する設問追加 ⑤選択肢中のICT・ロボットの区分を整理し、それぞれの具体例を明確化 ⑥財源の有効活用の観点から、都の主要施策の認知状況と活用意向に関する設問追加
3 令和3年度制度改定・報酬改定の影響 ① 虐待防止への対応 ③ 感染症対策への取組 ② 業務継続計画(BCP) ④ 改定前後の収支変化	④収支変化の状況をより詳細に把握するため、変化の要因を問う設問において、備品購入費、人件費、物件費等の選択肢を設置
4 利用者の特性に応じたサービス提供の状況 ① 認知症の利用者対応 ④ 地域との連携 ② 地域密着型サービス ⑤ 在宅から施設への移行 ③ 総合事業サービス	③総合事業への取組に関する状況を把握するため、サービスの提供状況に関する設問追加 ④地域共生の観点から、地域との連携状況に関する設問追加 ⑤在宅サービスの限界点を把握するため、在宅から施設への移行に関する設問追加
5 新型コロナウイルス感染症の影響 ① 陽性者等の状況 ③ 感染症まん延時の課題 ② 休業・人数制限	③感染症まん延時の医療機関との連携状況に関する設問追加
6 その他 ① 光熱費等の支出額 ② 意見・要望等	

※下線の項目は調査検討部会での委員意見を踏まえ、設問や選択肢の追加・更新を行った。